

平成14年度 各会計予算を可決

一般会計予算 471億1,800万円

前年度に比べて0.4%の減

平成14年度予算規模

会計区分	金額 (単位:千円)	対前年度 (伸び率)
一般会計	47,118,000	0.4%
国民健康保険特別会計	10,605,700	0.3%
老人保健特別会計	12,037,792	2.7%
介護特別会計	6,247,900	17.1%
下水道特別会計	6,203,900	7.5%
受託水道特別会計	1,667,000	3.3%
合計	83,880,292	1.9%

平成14年度一般会計及び5つの特別会計予算が、それぞれ予算特別委員会の審査を経て、定例会最終日の本会議で可決されました。市長の提案説明の概要は、次のとおりです。

【一般会計】
予算総額は、471億1千800万円、前年度に比べ1億9千900万円の減です。
歳入 回復傾向にあった市税が再び減に転じ、中でも市民税は、個人・法人分合わせて10億円近い減となっています。これにより普通交付税が大幅増となり、臨時財政対策債は前年度の2倍を計上しましたが、市債総額は、償還元金の範囲内に抑えました。また繰越金を8億円見込み、財政調整基金繰入金を7億4千万円計上しています。
歳出 徹底した事務事業の見直しを行い、市政の緊急課題への対応と市民生活に直結する各種事業に配分しました。

【国民健康保険特別会計】
予算総額は、106億5千700万円、前年度に比べ2千7百62万円の増です。
歳入 前年度に比べ、国民健康保険料は3.1%の増、国庫支出金は1.2%の増、療養給付費交付金は4.5%の減、都支出金は13.5%の減を見込んでいます。
歳出 保険給付費は、療養給付費の年度区分が変更したため

前年度に比べ8.7%の減、老人保健拠出金は21.5%の増、介護納付金は2.1%の増です。
【老人保健特別会計】
予算総額は、120億3千792万2千円、前年度に比べ3億2千2百72万2千円の増です。
歳入 法定割合に基づき、支基金交付金、国庫支出金、都支出金及び一般会計からの繰入金を見込み、審査支払手数料については、全額を支払基金交付金として計上しました。
歳出 大部分が医療諸費で、1人当たりの医療費は、年間約66万円です。対象者数は約千人の増加を見込み、1万8千400人と推計しました。

【介護保険特別会計】
予算総額は、62億4千7百90万円で、前年度予算に比べ9億1千3百20万円の増です。
歳入 保険給付等に充てるため、保険料、国庫支出金、支払基金交付金、都支出金、一般会計からの繰入金を見込みました。
歳出 保険給付費として、59億4千2百51万9千円を見込むほか、介護認定審査等の介護保険事業の運営に要する経費、財政安定化基金への拠出金等を計上しました。

【下水道事業特別会計】
予算総額は、62億3百90万円で、前年度に比べ4億3千200万円の増です。



大沼保育園



新園舎にて

一般会計予算に対する 討 論 (要旨)

課題はあるが、全体的な方向性 個々の政策を評価 賛成 フォーラム小平

厳しい財政状況のもと、難しい財取が要求されている。なかでも、細かな課題はあるが、全体的な方向性において確実に検討がなされ、政策にも前向きな修正がされた点を評価する。

以下、予算特別委員会での討議によるものです。

【老人保健特別会計】
歳入 東京都からの委託金が89.1%を占め、そのほか下水道使用料徴収事務委託金です。
歳出 道路工事に伴う配水管布設が、無ライン工管取りかえ工事等を実施しています。
なお、本年度の給水人口は18万1千人を予定しています。

【一般会計】
歳入 回復傾向にあった市税が再び減に転じ、中でも市民税は、個人・法人分合わせて10億円近い減となっています。これにより普通交付税が大幅増となり、臨時財政対策債は前年度の2倍を計上しましたが、市債総額は、償還元金の範囲内に抑えました。また繰越金を8億円見込み、財政調整基金繰入金を7億4千万円計上しています。

徹底した事務事業の見直しを 進めていることを評価 賛成 公明党小平元気クラブ

本予算は、相変わらずの景気低迷の中、あくまでも健全財政を心がけた予算編成であった。「安心と未来への希望」として、子育て支援プログラム制度を新たに立ち上げ、健康センターに子育て女性相談窓口が設置されること、大沼保育園の完成と認定保育室の充実、保育の拡充が図られること、公共空間のバリアフリー化を推進すること等評価する。一方健康福祉センターを開設し、健康福祉局が市庁舎から分かれるが、市民サービスが低下しないよう要望する。教育改革は市民の協力が不可欠で、学校、家庭、地域が一体となり子どもの健全育成に力を入れてほしい。

【一般会計】
歳入 回復傾向にあった市税が再び減に転じ、中でも市民税は、個人・法人分合わせて10億円近い減となっています。これにより普通交付税が大幅増となり、臨時財政対策債は前年度の2倍を計上しましたが、市債総額は、償還元金の範囲内に抑えました。また繰越金を8億円見込み、財政調整基金繰入金を7億4千万円計上しています。

【国民健康保険特別会計】
予算総額は、106億5千700万円、前年度に比べ2千7百62万円の増です。
歳入 前年度に比べ、国民健康保険料は3.1%の増、国庫支出金は1.2%の増、療養給付費交付金は4.5%の減、都支出金は13.5%の減を見込んでいます。
歳出 保険給付費は、療養給付費の年度区分が変更したため

自治意識・人権感覚を持ち 住民参加の市政運営を 反対 緑・生活者ネット

対前年度比約2億円の減の厳しい予算編成となっているからこその、職域をどのようにして市民に開いていくのか、その根本の議論がないままに、不安定な雇用をふやすだけでは何の解決にもならない。また我が会派が反対した再任用制度が始まるが、働く人の労働条件、守秘義務が守られることを強く要望する。

【一般会計】
歳入 回復傾向にあった市税が再び減に転じ、中でも市民税は、個人・法人分合わせて10億円近い減となっています。これにより普通交付税が大幅増となり、臨時財政対策債は前年度の2倍を計上しましたが、市債総額は、償還元金の範囲内に抑えました。また繰越金を8億円見込み、財政調整基金繰入金を7億4千万円計上しています。

【国民健康保険特別会計】
予算総額は、106億5千700万円、前年度に比べ2千7百62万円の増です。
歳入 前年度に比べ、国民健康保険料は3.1%の増、国庫支出金は1.2%の増、療養給付費交付金は4.5%の減、都支出金は13.5%の減を見込んでいます。
歳出 保険給付費は、療養給付費の年度区分が変更したため

情報技術を活用し 開かれた市政を目指した予算を評価 賛成 政和会

本予算は、「21世紀の希望に向けたまちづくり予算」として提案され、3つの「希望」をキーワードに体系づけられた。「安心と未来への希望」として、子育て支援対策では、さらなる待機児童解消に努め、健康福祉対策では、健康福祉のまちとしての施策に配慮し、学校教育対策では、学童園遊業を実施した点等を評価する。

【一般会計】
歳入 回復傾向にあった市税が再び減に転じ、中でも市民税は、個人・法人分合わせて10億円近い減となっています。これにより普通交付税が大幅増となり、臨時財政対策債は前年度の2倍を計上しましたが、市債総額は、償還元金の範囲内に抑えました。また繰越金を8億円見込み、財政調整基金繰入金を7億4千万円計上しています。

住民の暮らしを応援する市政を 反対 日本共産党市議団

反対の最大の理由は、本予算は、財政の健全性に固執する余り、福祉の向上に役立つ新しい施策の展開がなく、市民の暮らしを応援し、深刻な状況に対応する予算になっていないこと。

【一般会計】
歳入 回復傾向にあった市税が再び減に転じ、中でも市民税は、個人・法人分合わせて10億円近い減となっています。これにより普通交付税が大幅増となり、臨時財政対策債は前年度の2倍を計上しましたが、市債総額は、償還元金の範囲内に抑えました。また繰越金を8億円見込み、財政調整基金繰入金を7億4千万円計上しています。

市民の暮らしを応援する市政を 反対 日本共産党市議団

反対の最大の理由は、本予算は、財政の健全性に固執する余り、福祉の向上に役立つ新しい施策の展開がなく、市民の暮らしを応援し、深刻な状況に対応する予算になっていないこと。

【一般会計】
歳入 回復傾向にあった市税が再び減に転じ、中でも市民税は、個人・法人分合わせて10億円近い減となっています。これにより普通交付税が大幅増となり、臨時財政対策債は前年度の2倍を計上しましたが、市債総額は、償還元金の範囲内に抑えました。また繰越金を8億円見込み、財政調整基金繰入金を7億4千万円計上しています。

市民の暮らしを応援する市政を 反対 日本共産党市議団

反対の最大の理由は、本予算は、財政の健全性に固執する余り、福祉の向上に役立つ新しい施策の展開がなく、市民の暮らしを応援し、深刻な状況に対応する予算になっていないこと。

【一般会計】
歳入 回復傾向にあった市税が再び減に転じ、中でも市民税は、個人・法人分合わせて10億円近い減となっています。これにより普通交付税が大幅増となり、臨時財政対策債は前年度の2倍を計上しましたが、市債総額は、償還元金の範囲内に抑えました。また繰越金を8億円見込み、財政調整基金繰入金を7億4千万円計上しています。

市民の暮らしを応援する市政を 反対 日本共産党市議団

反対の最大の理由は、本予算は、財政の健全性に固執する余り、福祉の向上に役立つ新しい施策の展開がなく、市民の暮らしを応援し、深刻な状況に対応する予算になっていないこと。

【一般会計】
歳入 回復傾向にあった市税が再び減に転じ、中でも市民税は、個人・法人分合わせて10億円近い減となっています。これにより普通交付税が大幅増となり、臨時財政対策債は前年度の2倍を計上しましたが、市債総額は、償還元金の範囲内に抑えました。また繰越金を8億円見込み、財政調整基金繰入金を7億4千万円計上しています。



学校図書館(十五小)